

平成28年度 佐世保市の財務書類 (統一的な基準)

佐世保市 財務部財政課

目次

新しい地方公会計制度について	・ ・ ・ ・ ・ 1
新しい地方公会計制度における財務書類	
貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 2
行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 4
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 6
資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 8
財務諸表から見てくる佐世保市の状況	・ ・ ・ ・ ・ 10
一般会計等の財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 16
注記	・ ・ ・ ・ ・ 21
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・ 28

新しい地方公会計制度について

新しい地方公会計制度の導入

「公会計」とは、国や市役所などで行われている会計のことを言います。一方、民間企業で行われている会計は企業会計といえます。

これまでの公会計

国や市役所などの会計は、現金収支に着目した単式簿記が採用されています。しかし、単式簿記は発生主義会計の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。その弱点を補完するため、佐世保市においても発生主義会計の概念を取り入れた財務書類を総務省が示す「総務省方式改訂モデル」で作成・公表していました。

これからの公会計（統一的な基準）

しかし、総務省が示すモデルは複数あり、他団体との比較ができない等の問題が生じていたため、総務省は平成27年1月に固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、すべての地方公共団体に対して、平成30年3月までに「統一的な基準に基づく地方公会計」を導入するよう要請しました。そこで佐世保市では、平成28年度決算から、「統一的な基準に基づく地方公会計」を導入し、財務書類 作成・公表することとしました。

全国で統一した基準により財務書類を作成することで、現金主義会計である従来の公会計が抱える弱点を補完するとともに、他団体との比較可能性の確保や、より精緻な資産・負債情報の整備により、よりわかりやすい財政情報を市民のみなさんに提供することが可能となり、また分析結果等を財政運営に活用することも可能となりました。

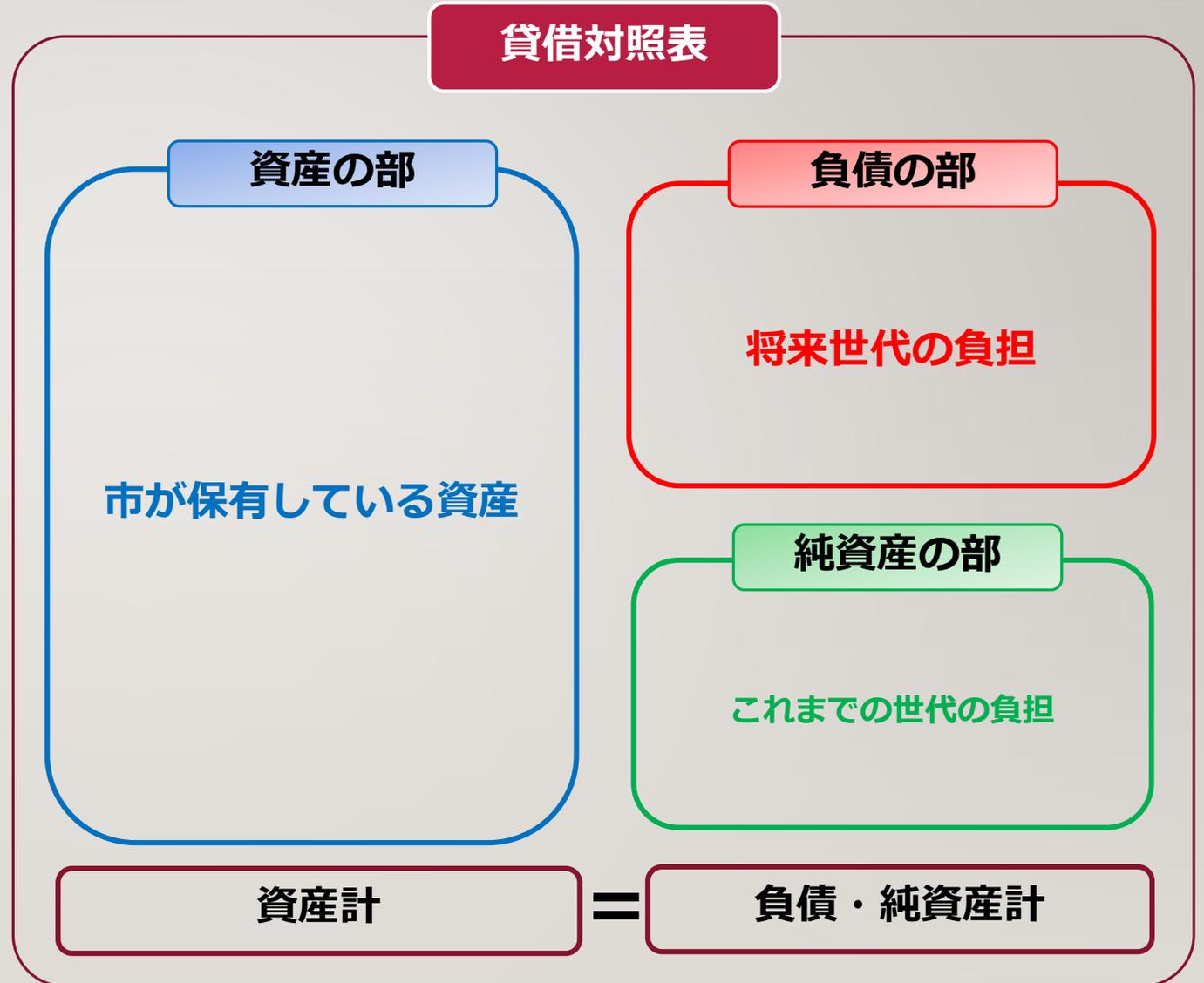
貸借対照表（バランスシート）とは

貸借対照表

貸借対照表では、現在どれだけ資産を所有し、また、その資産がどのような財源で賄われているか、将来の世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。

左側が**資産**を表し、右側が資産を得るための資金の調達方法（**負債**と**純資産**）を表します。また、**負債**はこれから先、支払う義務のある金額で、**純資産**はこれまでの世代が支払ってきた金額を表しています。この負債が資産を上回り、「資産」－「負債」である純資産がマイナスになると、いわゆる「債務超過」となり、不健全な財政状況であることを意味します。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計が同じ額になることから、バランスシートともいいます。



佐世保市の貸借対照表（平成29年3月31日時点）

平成28年度の佐世保市の貸借対照表

本市が持っている資産は全部で4,348億8千万円。資産調達のため、将来返済する地方債などの負債が1,326億5千万円、これまでの世代が負担した純資産が3,022億3千万円となっています。市民一人当たりの金額に換算すると、資産は約171万2千円で、負債は約52万1千円となっています。

本市では資産が負債を大きく上回っていることから、貸借対照表上では健全な財政状況であると言えます。

市民一人当たり

資産
約171万1千円



負債
約52万2千円

佐世保市人口：254,180人（平成29年3月末日現在）

貸借対照表

資産の部

○固定資産

- ・事業用資産 1,956億6千万円
- ・インフラ資産 1,757億円
- ・投資及び出資金 254億1千万円
- ・基金 177億9千万円
- ・その他 58億8千万円

○流動資産

- ・現金預金 54億7千万円
- ・未収金 4億4千万円
- ・基金 84億円
- ・その他 1億3千万円

資産計 4,348億8千万円

負債の部

○固定負債

- ・地方債 1,021億9千万円
- ・その他 158億7千万円

○流動負債

- ・地方債 118億5千万円
（1年以内返済予定）
- ・その他 27億4千万円

純資産の部

○純資産 3,022億3千万円

負債・純資産計 4,348億8千万円

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、福祉や教育などの行政サービスを行うために必要なコスト（費用）を計算した一覧表で、道路や公共施設などの整備にかかるものを除いた行政サービスに使った1年間の費用を集計したものです。

建物等の固定資産の経年劣化等に伴う減少額である減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常的に発生する費用である**経常行政コスト**から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで**純経常行政コスト**が算定されます。さらに、臨時的に発生する損失、利益を加味して**純行政コスト**を算定します。これは、税を主とする一般財源等で賄うべきコストとして捉えることができます。

行政コスト計算書

1.人にかかるコスト

(職員の給料や議員の報酬、退職手当引当金繰入など)

2.物にかかるコスト

(消耗品や委託料、建物の維持管理や減価償却費など)

3.社会保障費などのコスト

(福祉サービスや生活保護、医療費助成などの社会保障、各種団体に対する補助など)

4.その他のコスト

(支払利息など)

経常行政コスト ①

経常収益（使用料・手数料などの利用者負担） ②

純経常行政コスト (① - ②) ④

臨時損益 ⑤

純行政コスト (④ + ⑤)

行政コスト計算書とは（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

行政コスト計算書

平成28年度の佐世保市の行政コスト計算書

佐世保市の1年間の行政サービスを提供するためにかかった**経常行政コスト**は1,029億3千万円で、使用料・手数料などの利用者の負担を差し引いた**純経常行政コスト**は982億9千万円となっています。

また、資産の売却などの臨時的なコストと収入を加味した**純行政コスト**は982億5千万円となっています。

福祉サービスや生活保護などの扶助費にかかる社会保障費などのコストが最も多くかかっていることがわかります。

市民一人当たり

経常行政コスト	40万4,951円
純行政コスト	38万6,533円

佐世保市人口：254,180人（平成29年3月末日現在）

1.人にかかるコスト （職員の給料や議員の報酬、退職手当引当金繰入など）	189億8千万円
2.物にかかるコスト （消耗品や委託料、建物の維持管理や減価償却費など）	315億1千万円
3.社会保障費などのコスト （福祉サービスや生活保護、医療費助成などの社会保障、各種団体に対する補助など）	504億9千万円
4.その他のコスト （支払利息など）	19億5千万円
経常行政コスト ・・・①	1,029億3千万円

経常収益（使用料・手数料などの利用者負担）・・・② 46億4千万円

純経常行政コスト（①－②）・・・④ 982億9千万円

臨時損益・・・⑤ △4千万円

純行政コスト（④＋⑤） 982億5千万円

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、行政コスト計算書で見た当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（**純行政コスト**）に対して、税収等及び国県等補助金受入の金額がどの程度あるのかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。

また、その差額である**本年度差額**をみれば、将来世代に資産を残したのか、資産を減少させたのかがわかります。

【プラスの場合】
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積している

【マイナスの場合】
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

純資産変動計算書

前年度末純資産残高 ①

純行政コスト (△) ②

財
源

税収等
国県等補助金

合 計 ③

本年度差額 (②+③) ④

その他の変動 ⑤

本年度末純資産残高 (①+④+⑤)

純資産変動計算書とは（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

平成28年度の佐世保市の純資産変動計算書

平成28年度の**純行政コスト**982億5千万円に対して、財源（税収等、国県補助金）は992億7千万円ですので、**本年度差額**は10億2千万円のプラスとなっています。

本年度差額がプラスになっており、将来へ負担を先送りしない財政運営ができたということがわかります。

平成28年度の純資産は60億8千万円増加し、**本年度末純資産残高**は3,022億3千万円となりました。（貸借対照表の純資産合計と一致します）

純資産変動計算書

前年度末純資産残高 ①	2,961億5千万円
-----------------------	------------

純行政コスト (△) ①	982億5千万円
-------------------------------	----------

財
源

税収等	701億8千万円
-----	----------

国県等補助金	290億9千万円
--------	----------

合 計 ②	992億7千万円
-----------------	----------

本年度差額 (①+②) ②	10億2千万円
--------------------------------	---------

その他の変動 ③	50億6千万円
--------------------	---------

本年度末純資産残高 (①+②+③)	3,022億3千万円
--------------------------	------------

資金収支計算書とは

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金の出入りを下記のような性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。

【業務活動】

行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの

【投資活動】

公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出

【財務活動】

地方債などの外部からの借入や、その返済などの収入・支出

資金収支計算書

業務活動	支出	人件費 社会保障費	物件費 その他
	収入	市税など その他	国県からの補助金
	【業務活動の収支】 ①		
投資活動	支出	公共施設などの整備費 その他	基金積立
	収入	国県からの補助金 その他	基金の取り崩し
	【投資活動の収支】 ②		
財務活動	支出	地方債の返済	その他
	収入	地方債の発行	その他
	【財務活動の収支】 ③		
本年度資金収支額 (① + ② + ③) ④			
前年度末資金残高 ⑤			
本年度末資金残高 (④ + ⑤)			

資金収支計算書とは（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

平成28年度の佐世保市の資金収支計算書

平成28年度の行政運営にかかる資金収支の運営にかかる資金収支は、後年度負担の軽減のため、地方債の発行を抑制したことなどにより、6億8千万円の資金減となっています。

資金収支計算書

業務活動	支出	人件費 189億2千万円	物件費 206億9千万円
		社会保障費 225億6千万円	その他 297億6千万円
	収入	市税など 702億円	国県からの補助金 263億6千万円
		その他 45億4千万円	
【業務活動の収支】・・・①			91億7千万円
投資活動	支出	公共施設等整備費 56億5千万円	基金積立 58億8千万円
		その他 55億1千万円	
	収入	国県からの補助金 27億4千万円	基金の取り崩し 49億3千万円
		その他 50億1千万円	
【投資活動の収支】・・・②			△43億6千万円
財務活動	支出	地方債の返済 135億3千万円	その他 -円
	収入	地方債の発行 80億4千万円	その他 -円
	【財務活動の収支】・・・③		
本年度資金収支額（① + ② + ③）・・・④			△6億8千万円
前年度末資金残高・・・⑤			46億4千万円
本年度末資金残高（④ + ⑤）			39億6千万円

財務書類から見えてくる佐世保市の状況（資産形成度）①

財務諸表の個々の数値を見ても、それが何を意味しているのか、分かりづらいものがあります。ここからは、財務書類のデータをいろいろな視点から指標を使って分析し、今、佐世保市がどのような状況であるのかを見ていきます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

説明

- 有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

計算式

- 減価償却累計額 ÷
（有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額）

指標

- 59.8%

分析

- 本市の平成28年度 有形固定資産減価償却率 59.8%となっており、公共施設などの資産は全体として老朽化が進行していることがわかります。

純資産比率

説明

- これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担としているのかを見ることができます。この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得したことになります。

計算式

- 純資産 ÷ 資産合計

指標

- 69.5%

分析

- 本市の平成28年度の純資産比率 69.5%となっています。資産全体の取得については、将来世代の負担と比べ、これまでの世代による負担が多くなっていることがわかります。

社会資本等形成の世代間負担比率

説明

- これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを見ることができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいこととなります。

計算式

- 地方債残高（普通建設事業債） ÷ 公共資産（有形・無形固定資産）

指標

- **18.1%**

分析

- 本市の平成28年度の社会資本等形成の世代間負担比率 18.1%となっています。道路や公園、学校などの公共資産は、将来世代にも引き継がれて利用されるものであります。類似団体との比較などを行っていく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

説明

- 地方債の元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを表します。

計算式

- 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）
+ 投資活動収支

指標

- 60億7千万円の黒字

分析

- 平成28年度の基礎的財政収支は、収入が支出を上回っているため、本市の収支は健全であると言えます。しかし、収入には国や県からの補助金などの外部からの収入（依存財源）が含まれています。その割合が大きいほど外部の影響を受けやすくなることから、自主財源の比率を高めていくことにより、さらなる財政の安定化を図っていく必要があります。

債務償還可能年数

説明

- 実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）を経常的に確保できる税金などの資金で返済するのに何年間かかるかを見ることで、債務償還能力を測ります。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力は高いことを表します。

計算式

- 実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除） ÷ 資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く）

指標

- 9.8年

分析

- 本市の平成28年度の債務償還可能年数は9.7年となっています。今後この数値が低くなるよう、地方債残高の抑制などに取り組んでいく必要があります。

受益者負担の割合（受益者負担比率）

説明

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

計算式

- 経常収益 ÷ 経常費用

指標

- 4.5%

分析

- 本市の平成28年度の受益者負担比率は4.5%となっています。

貸借対照表(開始)

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	417,370	固定負債	116,943
有形固定資産	374,112	地方債	100,965
事業用資産	197,384	長期未払金	-
土地	81,964	退職手当引当金	15,901
立木竹	4,379	損失補償等引当金	77
建物	204,206	その他	-
建物減価償却累計額	-114,923	流動負債	13,480
工作物	45,888	1年内償還予定地方債	11,046
工作物減価償却累計額	-25,334	未払金	-
船舶	263	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-193	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,153
航空機	-	預り金	1,281
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3,489	負債合計	130,422
その他減価償却累計額	-2,999	【純資産の部】	
建設仮勘定	643	固定資産等形成分	426,697
インフラ資産	174,771	余剰分(不足分)	-124,203
土地	50,680		
建物	2,217		
建物減価償却累計額	-1,080		
工作物	324,958		
工作物減価償却累計額	-204,208		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,203		
物品	5,628		
物品減価償却累計額	-3,671		
無形固定資産	64		
ソフトウェア	64		
その他	-		
投資その他の資産	43,193		
投資及び出資金	24,984		
有価証券	506		
出資金	24,478		
その他	-		
投資損失引当金	-70		
長期延滞債権	1,292		
長期貸付金	1,439		
基金	15,864		
減債基金	1,460		
その他	14,404		
その他	-		
徴収不能引当金	-316		
流動資産	15,546		
現金預金	5,920		
未収金	417		
短期貸付金	110		
基金	9,217		
財政調整基金	5,116		
減債基金	4,101		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-118		
資産合計	432,916	純資産合計	302,494
		負債及び純資産合計	432,916

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	420,440	固定負債	118,060
有形固定資産	373,096	地方債	102,190
事業用資産	195,663	長期未払金	-
土地	79,148	退職手当引当金	15,785
立木竹	4,428	損失補償等引当金	85
建物	206,674	その他	-
建物減価償却累計額	-117,213	流動負債	14,585
工作物	46,082	1年内償還予定地方債	11,852
工作物減価償却累計額	-26,450	未払金	-
船舶	263	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-201	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,216
航空機	-	預り金	1,517
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3,562	負債合計	132,645
その他減価償却累計額	-3,044	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,415	固定資産等形成分	429,035
インフラ資産	175,700	余剰分(不足分)	-126,804
土地	51,401		
建物	2,906		
建物減価償却累計額	-1,306		
工作物	329,889		
工作物減価償却累計額	-209,247		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,056		
物品	5,558		
物品減価償却累計額	-3,825		
無形固定資産	143		
ソフトウェア	143		
その他	-		
投資その他の資産	47,201		
投資及び出資金	25,406		
有価証券	402		
出資金	24,907		
その他	97		
投資損失引当金	-3		
長期延滞債権	1,248		
長期貸付金	3,064		
基金	17,794		
減債基金	2,510		
その他	15,284		
その他	-		
徴収不能引当金	-308		
流動資産	14,436		
現金預金	5,475		
未収金	441		
短期貸付金	196		
基金	8,399		
財政調整基金	5,391		
減債基金	3,008		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-75		
資産合計	434,876	純資産合計	302,231
		負債及び純資産合計	434,876

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	102,930
業務費用	52,441
人件費	18,984
職員給与費	16,895
賞与等引当金繰入額	1,216
退職手当引当金繰入額	1
その他	871
物件費等	31,507
物件費	17,056
維持補修費	3,580
減価償却費	10,841
その他	30
その他の業務費用	1,950
支払利息	1,257
徴収不能引当金繰入額	91
その他	602
移転費用	50,489
補助金等	18,229
社会保障給付	22,564
他会計への繰出金	9,609
その他	87
経常収益	4,644
使用料及び手数料	1,460
その他	3,184
純経常行政コスト	98,286
臨時損失	570
災害復旧事業費	-
資産除売却損	558
投資損失引当金繰入額	3
損失補償等引当金繰入額	8
その他	1
臨時利益	608
資産売却益	317
その他	291
純行政コスト	98,249

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	296,147	427,876	-131,728	
純行政コスト(△)	-98,249		-98,249	
財源	99,273		99,273	
税金等	70,179		70,179	
国県等補助金	29,095		29,095	
本年度差額	1,024		1,024	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,900	3,900	
有形固定資産等の増加		10,380	-10,380	
有形固定資産等の減少		-16,456	16,456	
貸付金・基金等の増加		7,179	-7,179	
貸付金・基金等の減少		-5,004	5,004	
資産評価差額	15	15		
無償所管換等	4,888	4,888		
その他	157	157	-	
本年度純資産変動額	6,084	1,160	4,925	
本年度末純資産残高	302,231	429,035	-126,804	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	91,934
業務費用支出	41,444
人件費支出	18,920
物件費等支出	20,686
支払利息支出	1,257
その他の支出	582
移転費用支出	50,489
補助金等支出	18,229
社会保障給付支出	22,564
他会計への繰出支出	9,609
その他の支出	87
業務収入	101,104
税込等収入	70,197
国県等補助金収入	26,359
使用料及び手数料収入	1,471
その他の収入	3,076
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,170
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,036
公共施設等整備費支出	5,652
基金積立金支出	5,884
投資及び出資金支出	452
貸付金支出	842
その他の支出	4,205
投資活動収入	12,679
国県等補助金収入	2,736
基金取崩収入	4,930
貸付金元金回収収入	262
資産売却収入	331
その他の収入	4,421
投資活動収支	-4,356
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,533
地方債償還支出	13,533
その他の支出	-
財務活動収入	8,038
地方債発行収入	8,038
その他の収入	-
財務活動収支	-5,495
本年度資金収支額	-681
前年度末資金残高	4,639
本年度末資金残高	3,958
前年度末歳計外現金残高	1,281
本年度歳計外現金増減額	236
本年度末歳計外現金残高	1,517
本年度末現金預金残高	5,475

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額を計上しています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～75年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等において、規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成28年度より、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び病院資金貸付事業特別会計を新設しています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
西肥自動車株式会社	—	30百万円	—	30百万円
有限会社アタゴ商事	—	4百万円	—	4百万円
宇久観光バス株式会社	—	10百万円	—	10百万円
ラッキー自動車株式会社	—	4百万円	—	4百万円
その他	—	37百万円	—	37百万円
計	—	85百万円	—	85百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅事業特別会計

佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計

土地取得事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

病院資金貸付事業特別会計

② 一般会計等と対象範囲のうち、病院資金貸付事業特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.7%	16.6%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,482百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項 該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産	509百万円
土地	509百万円

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 92,180百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	62,604百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	10,415百万円
将来負担額	154,727百万円
充当可能基金額	25,439百万円
特定財源見込額	28,419百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	92,180百万円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	10,427百万円
投資活動収支	△4,356百万円
基礎的財政収支	6,071百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	121,880百万円	118,104百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	4,580百万円	4,399百万円
前年度末資金残高	4,639百万円	
資金収支計算書	121,821百万円	122,503百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅事業特別会計、佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計、土地取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、病院資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>9,170百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	2,736百万円
未収債権額の増加（減少）	△20百万円
未払債務額の増加（減少）	－百万円
減価償却費	△10,841百万円
賞与等引当金の増減額	△63百万円
退職手当引当金の増減額	115百万円
徴収不能引当金の増減額	51百万円
投資損失引当金の増減額	67百万円
損失補償引当金の増減額	△8百万円
資産除却損（除却分、撤去分）	△558百万円
資産売却益	317百万円
その他	58百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,024百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	340,832	18,333	16,593	342,572	146,909	5,459	195,663
土地	81,964	2,680	5,497	79,148	-	-	79,148
立木竹	4,379	49	-	4,428	-	-	4,428
建物	204,206	13,153	10,685	206,674	117,213	4,166	89,460
工作物	45,888	194	0	46,082	26,450	1,116	19,632
船舶	263	-	-	263	201	8	62
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,489	197	123	3,562	3,044	168	518
建設仮勘定	643	2,060	288	2,415	-	-	2,415
インフラ資産	380,059	8,814	2,620	386,253	210,553	5,064	175,700
土地	50,680	1,360	639	51,401	-	-	51,401
建物	2,217	811	122	2,906	1,306	69	1,600
工作物	324,958	4,931	-	329,889	209,247	4,995	120,642
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,203	1,712	1,858	2,056	-	-	2,056
物品	5,628	77	147	5,558	3,825	298	1,733
合計	726,519	27,224	19,361	734,383	361,287	10,821	373,096

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	61,814	73,892	7,555	25,879	15,399	6,207	4,918	195,663
土地	29,279	38,876	1,287	3,132	3,653	1,495	1,425	79,148
立木竹	4,428	-	-	-	-	-	-	4,428
建物	26,748	31,108	6,265	8,737	11,647	2,091	2,863	89,460
工作物	1,015	3,620	-	12,769	77	2,148	4	19,632
船舶	62	0	-	0	0	0	-	62
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	10	2	14	2	472	12	518
建設仮勘定	276	279	-	1,226	20	-	614	2,415
インフラ資産	150,947	1	44	-	24,709	-	-	175,700
土地	48,582	1	-	-	2,819	-	-	51,401
建物	1,526	-	44	-	31	-	-	1,600
工作物	99,825	-	-	-	20,816	-	-	120,642
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,013	-	-	-	1,043	-	-	2,056
物品	1,451	-	-	283	0	0	-	1,733
合計	214,212	73,893	7,598	26,162	40,108	6,207	4,918	373,096

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)名村造船所	0	0	128	0	75	53	75
合計	0	0	128	0	75	53	75

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
させぼパール・シー(株)	148	1,131	534	598	296	0	299	-	148
世知原温泉(株)	39	179	30	149	53	0	110	-	39
宇久観光バス(株)	8	16	10	7	10	0	5	3	8
(地独)北松中央病院	1,388	4,066	1,726	2,340	1,388	0	2,340	-	1,388
(公財)佐世保地域文化事業財団	30	283	93	190	30	0	190	-	30
(公財)佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター	30	92	8	84	30	0	84	-	30
(公財)佐世保市学校給食会	3	50	46	3	3	0	3	-	3
(地独)佐世保市総合医療センター	3,709	19,791	15,333	4,459	3,709	0	4,459	-	3,709
佐世保市水道事業会計	7,052	67,001	42,713	24,289	7,052	0	24,289	-	-
佐世保市下水道事業会計	11,183	74,287	61,260	13,027	11,183	0	13,027	-	-
佐世保市交通事業会計	256	1,691	577	1,114	256	0	1,114	-	-
合計	23,845	168,588	122,329	46,258	24,009	-	45,920	3	5,354

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長崎空港ビルディング(株)	5	7,833	1,394	6,439	6,398	0	5	-	5	5
佐世保市等地域交通体系整備基金	115	262	-	262	262	0	115	-	115	115
長崎国際航空貨物ターミナル(株)	12	977	24	953	1,083	0	11	-	12	12
松浦鉄道(株)	26	725	372	353	300	0	31	-	26	26
オリエンタルエアブリッジ(株)	0	2,059	1,255	804	1,072	0	0	-	0	0
(株)長崎新聞社	1	5,543	4,210	1,333	350	0	2	-	1	1
長崎放送(株)	5	5,770	4,050	1,720	450	0	20	-	5	5
佐世保魚市場(株)	26	1,434	1,312	122	90	0	36	-	26	20
佐世保青果(株)	1	764	341	423	25	0	12	-	1	1
西九州倉庫(株)	2	1,291	854	437	437	0	2	-	2	2
地方公共団体金融機構	18	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0	260	-	18	18
(財)吉井建設労働者福祉センター公社	1	116	43	73	73	0	1	-	1	1
長崎県園芸農業経営安定基金協会	0	1,023	316	707	686	0	0	-	0	0
長崎県農業信用基金協会	32	102,057	96,674	5,383	5,383	0	32	-	32	32
長崎県農林水産業担い手育成基金	34	1,098	705	393	373	0	35	-	34	34
佐世保市森林組合	2	97	77	20	15	0	3	-	2	2
(公社)長崎県林業公社	0	42,566	30,519	12,048	12,153	0	0	-	0	0
北松森林組合	16	194	155	38	42	0	14	-	16	16
佐世保餌料供給センター	2	254	215	39	62	0	1	1	1	2
(社)長崎県漁港漁場協会	1	107	1	107	41	0	2	-	1	1
長崎県漁業信用基金協会	33	19,223	13,704	5,519	1,834	0	99	-	33	33
(公財)佐世保市体育協会	2	175	64	111	3	0	52	-	2	2
(公財)長崎県産業振興財団	131	9,669	6,155	3,514	2,715	0	170	-	131	154
(公財)佐世保観光コンベンション協会	55	439	134	305	157	0	107	-	55	55
(公財)窯業教育振興会	7	209	-	209	199	0	7	-	7	7
(公財)ながさき地域政策研究所	1	970	112	858	686	0	1	-	1	1
(公財)長崎県国際交流協会	7	969	8	961	923	0	7	-	7	7
(財)石木ダム地域振興対策基金	554	1,028	0	1,027	900	0	632	-	554	554
長崎県信用保証協会	189	184,535	157,742	26,792	26,792	0	189	-	189	189
(公財)長崎県暴力追放運動推進センター	30	799	1	798	745	0	32	-	30	30
(一財)沿岸技術研究センター	1	2,509	1,167	1,343	463	0	1	-	1	1
(財)九州海運振興センター	0	271	13	258	249	0	0	-	0	0
(財)港湾空間高度化センター	1	1,922	153	1,770	1,770	0	1	-	1	1
(財)港湾建設技術サービスセンター	1	5,032	1,454	3,578	3,578	0	1	-	1	1
(一財)長崎県浄化槽協会	5	568	83	485	31	0	78	-	5	5
長崎県地域福祉振興基金	9	3,039	368	2,671	154	0	159	-	9	9
(福)むすび会	1	216	14	201	1	0	101	-	1	1
(公財)長崎県すこやか長寿財団	11	269	10	259	189	0	15	-	11	11
(公財)長崎県老人クラブ連合会	1	116	0	115	106	0	1	-	1	1
長崎県住宅供給公社	1	10,097	6,341	3,756	10	0	376	-	1	1
合計	1,337	25,202,493	24,875,226	327,267	87,401	-	2,612	1	1,336	1,353

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,441	1,950	-	-	5,391	5,391
減債基金	3,008	2,510	-	-	5,518	5,518
合併市町村振興基金	1,426	1,500	-	-	2,925	2,925
施設整備基金	4,320	500	-	-	4,820	4,820
教育文化振興基金	242	-	-	-	242	242
交通安全基金	11	-	-	-	11	11
交通遺児救済基金	60	-	-	-	60	60
災害補てん基金	730	-	-	-	730	730
市民公益活動団体自立化支援基金	31	-	-	-	31	31
奨学基金	429	-	-	-	429	429
肉用牛振興基金	0	-	-	-	0	0
福祉基金	691	-	-	-	691	691
ふるさと創生基金	188	-	-	-	188	188
子ども未来基金	394	-	-	-	394	394
過疎地域自立促進特別事業基金	671	-	-	-	671	671
ふるさと佐世保元気基金	1,913	-	-	-	1,913	1,913
暴力追放推進基金	20	-	-	-	20	20
住宅基金	928	-	-	-	928	928
地域交通体系整備基金	262	-	-	-	262	262
土地開発基金	802	-	166	-	968	1,377
合計	19,567	6,460	166	-	26,193	26,602

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人北松中央病院貸付金【一般会計】	39	-	11	-	51
奨学資金貸付金	6	-	2	-	8
奨学基金貸付金	235	-	22	-	258
県北林業開発促進資金貸付金	263	-	-	-	263
市街地再開発事業資金貸付金	262	-	4	-	267
下水道事業会計貸付金	65	-	-	-	65
上水道事業会計貸付金	280	-	40	-	320
地域総合整備(衛生)貸付金	58	-	7	-	64
母子父子寡婦福祉資金貸付金	144	-	22	-	166
地方独立行政法人北松中央病院貸付金【病院貸付特会】	995	-	88	-	1,083
地方独立行政法人佐世保総合医療センター貸付金	717	-	-	-	717
合計	3,064	-	196	-	3,260

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	1	-
奨学基金貸付金	10	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金(元金)	39	20
母子父子寡婦福祉資金貸付金(利子)	0	0
宇久食品経営資金貸付金	24	-
同和对策福祉資金貸付金	0	0
神浦歯科診療所貸付金	5	-
災害復興住宅等資金貸付金	0	-
小計	79	20
【未収金】		
税等未収金		
市民税	247	65
固定資産税	334	121
軽自動車税	12	3
都市計画税	56	20
入湯税	1	-
その他の未収金		
住宅使用料	77	26
使用料・手数料	4	2
分担金・負担金・寄附金	63	3
財産収入・繰入金・諸収入	376	48
小計	1,168	288
合計	1,248	308

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	0	-
奨学基金貸付金	2	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金(元金)	5	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金(利子)	0	-
小計	7	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	130	20
固定資産税	137	22
軽自動車税	13	3
都市計画税	22	4
その他の未収金		
住宅使用料	16	2
使用料・手数料	2	0
分担金・負担金・寄附金	39	17
財産収入・繰入金・諸収入	76	8
小計	434	75
合計	441	75

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	10,873	1,294	10,474	-	312	88	-	-	-	-	-
公営住宅建設	8,176	639	4,563	3,197	374	41	-	-	-	-	-
災害復旧	112	25	112	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,390	851	5,654	25	550	127	-	-	-	-	35
一般単独事業	22,203	3,560	1,663	4,657	10,742	2,408	2,400	-	2,400	-	333
その他	19,977	2,218	12,085	6,212	1,567	114	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	43,685	2,671	38,564	-	4,492	629	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,278	265	1,278	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,346	329	976	203	37	12	-	-	-	-	118
合計	114,041	11,852	75,369	14,294	18,073	3,419	2,400	-	2,400	-	486

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
114,041	87,335	21,973	3,560	349	352	128	345	0

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
114,041	11,852	12,536	10,978	10,377	8,698	34,324	16,709	6,277	1,963

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	314	91	97	-	308
徴収不能引当金(短期)	118	-	1	41	75
投資損失引当金	70	3	70	-	3
退職手当引当金	15,901	1	-	117	15,785
損失補償等引当金	77	8	-	-	85
賞与等引当金	1,153	1,216	1,153	-	1,216
合計	17,633	1,320	1,321	158	17,473

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所施設整備事業	民間保育所	227	民間保育所施設整備に対する支援
	浄化槽設置補助	浄化槽設置者	161	浄化槽の設置者に対する支援
	地域情報化基盤整備事業費補助	対象企業	140	企業に対する情報通信基盤整備の支援
	県営事業負担金	長崎県	135	道路、港湾等の県事業に対する経費負担
	国直轄事業負担金	国	87	港湾の国事業に対する経費負担
	その他		112	
	計		861	
その他の補助金等	私立保育所等運営費補助	民間保育所	7,354	民間保育所の運営に関する支援
	後期高齢医療制度療養給付費負担金	長崎県後期高齢者医療広域連合	2,796	長崎県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	年金生活者臨時福祉給付金事業費補助金	支給対象者	1,019	消費税率引き上げによる影響緩和
	私立幼稚園等運営費補助	民間幼稚園	906	民間幼稚園の運営に関する支援
	企業立地奨励金	対象企業	458	立地企業への支援
	臨時福祉給付金事業費補助金	支給対象者	159	消費税率引き上げによる影響緩和
	軽費老人ホーム事務費等補助	軽費老人ホーム運営法人	143	軽費老人ホームに対する事務費支援
	学校事務取扱交付金	各市立小中学校育友会	131	学校事務補助員設置に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費	支給対象者	126	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
	社会福祉協議会運営補助	社会福祉協議会	107	社会福祉協議会の運営に関する支援
	民生児童委員協議会活動費補助	民生児童委員協議会	83	民生児童委員の活動に関する支援
	農業生産基盤整備事業費補助	対象組合	76	農産物の品質向上を図るための支援
	その他		4,010	
	計		17,368	
合計		18,229		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	市税		29,036
		地方譲与税		716
		利子割交付金		30
		配当割交付金		60
		株式等譲渡所得割交付金		35
		地方消費税交付金		4,349
		ゴルフ場利用税交付金		38
		自動車取得税交付金		100
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		768
		地方特例交付金		117
		地方交付税		28,098
		交通安全対策特別交付金		39
		分担金及び負担金		4,021
		寄附金		2,705
		繰入金		2
		諸収入		65
	小計		70,179	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,934
			都道府県等支出金	802
			計	2,736
		経常的補助金	国庫支出金	19,068
			都道府県等支出金	7,291
			計	26,359
	小計		29,095	
	合計		99,273	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	98,249	26,359	4,175	47,781	19,935
有形固定資産等の増加	10,380	2,736	2,890	2,659	2,095
貸付金・基金等の増加	7,179	-	973	6,206	-
その他					
合計	115,808	29,095	8,038	56,646	22,030

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,958
合計	3,958